



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,844	50.0	1,084	384.0	1,372	291.8	923	259.4
2021年3月期	5,895	△21.7	224	△64.9	350	△51.3	256	△47.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,010百万円 (22.2%) 2021年3月期 826百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	483.51	—	10.7	8.8	12.3
2021年3月期	135.27	—	3.3	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,839	9,145	51.1	4,769.65
2021年3月期	13,347	8,215	61.4	4,306.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,124百万円 2021年3月期 8,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	746	△2,465	1,318	3,137
2021年3月期	496	△650	△180	3,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	104	40.7	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	133	14.5	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		44.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△5.7	300	△46.7	290	△55.0	60	△84.7	31.41
通期	8,000	△9.5	700	△35.5	600	△56.3	300	△67.5	157.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,000,000 株	2021年3月期	2,000,000 株
2022年3月期	87,036 株	2021年3月期	97,336 株
2022年3月期	1,909,960 株	2021年3月期	1,899,747 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,506	35.9	1,149	875.6	1,430	477.4	1,011	444.3
2021年3月期	5,525	△10.9	117	△73.4	247	△52.0	185	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	529.33	—
2021年3月期	97.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	17,051		8,267	48.5			4,321.63	
2021年3月期	12,917		7,439	57.6			3,910.01	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,267百万円 2021年3月期 7,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展に伴い経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、資源・エネルギー価格の上昇に加え、電子部品等の供給不足、物流費の高騰等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

また、世界経済は、経済正常化に向けた景気刺激策等の進展もあり一部地域では経済回復の兆しが見られたものの、米中対立の長期化に加え、ウクライナ情勢の緊迫化による影響や米国の金融引き締め政策への転換等の不安定要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、当社の主力市場の一つである北米市場の需要回復等により、連結売上高は88億4千4百万円（前連結会計年度比50.0%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の大幅な増加や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は10億8千4百万円（同384.0%増加）、経常利益は13億7千2百万円（同291.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千3百万円（同259.4%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、受託実験の増加やフォークリフト向け部品の販売増加等により、売上高は33億1千4百万円（同39.4%増加）、営業利益は5億1千4百万円（前連結会計年度は2億5千1百万円の損失）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の需要回復・販売増加等により、売上高は40億9千7百万円（同68.7%増加）、営業利益は1億2千8百万円（同95.0%増加）となりました。

自動車機器事業は、インド市場の販売回復やフォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は8億8千1百万円（同63.9%増加）、営業利益は2千2百万円（前連結会計年度は8百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億5千万円（同0.3%減少）、営業利益は4億1千9百万円（同0.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は80億円（前連結会計年度末は72億4千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7億5千7百万円増加しました。主な増減項目は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（4億5千2百万円）、商品及び製品の増加（3億5千4百万円）、その他の流動資産の増加（3億1千5百万円）、現金及び預金の減少（6億1千2百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は81億7千5百万円（前連結会計年度末は43億1千8百万円）となり、前連結会計年度末と比べて38億5千6百万円増加しました。主な増減項目は、建設仮勘定の増加（39億9千8百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は58億6千4百万円（前連結会計年度末は34億1千8百万円）となり、前連結会計年度末と比べて24億4千6百万円増加しました。主な増減項目は、設備関係支払手形（17億7千1百万円）、未払法人税等の増加（3億2千万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は28億2千9百万円（前連結会計年度末は17億1千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて11億1千4百万円増加しました。主な増減項目は、長期借入金の増加（12億9千8百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は91億4千5百万円であり、株主資本80億9千4百万円、その他の包括利益累計額合計10億2千9百万円、非支配株主持分2千1百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（7億4千6百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（24億6千5百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（13億1千8百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（1億7千7百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、31億3千7百万円（前連結会計年度は37億1千5百万円）となり、前連結会計年度より5億7千8百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は7億4千6百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（12億9千6百万円）、減価償却費（4億7千3百万円）、売上債権の増加（4億8千3百万円）、棚卸資産の増加（3億2千7百万円）、その他の流動資産の増加（3億7百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は24億6千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（25億1千万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は13億1千8百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入（14億4千万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第127期 2018年3月期	第128期 2019年3月期	第129期 2020年3月期	第130期 2021年3月期	第131期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	57.1	57.4	61.4	51.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.8	27.9	29.3	26.0	20.1
債務償還年数 (年)	2.6	2.0	2.8	5.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.5	45.1	28.1	16.1	27.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電子部品等の供給不足、物流コストの高騰、さらにはロシア・ウクライナ情勢による資源高、急激な為替の変動など不確定要素が多く、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは更なる事業の拡大を積極的に推進するとともに、引き続き収益性の改善に着実に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高80億円、営業利益7億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記の状況を踏まえ2022年3月期と同額の、1株につき年間配当70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,104	3,257,415
受取手形及び売掛金	860,557	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,313,498
電子記録債権	287,917	416,000
商品及び製品	900,743	1,255,332
仕掛品	1,050,617	1,161,657
原材料及び貯蔵品	66,030	78,285
その他	214,231	529,251
貸倒引当金	△7,972	△11,307
流動資産合計	7,242,231	8,000,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,376,542	2,331,385
機械装置及び運搬具（純額）	776,202	682,518
土地	393,935	405,723
リース資産（純額）	48,047	36,181
建設仮勘定	583,893	4,582,516
その他（純額）	140,263	136,946
有形固定資産合計	4,318,884	8,175,272
無形固定資産	44,144	53,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,879	1,558,562
繰延税金資産	14,287	30,487
その他	20,386	21,534
投資その他の資産合計	1,742,553	1,610,584
固定資産合計	6,105,582	9,839,041
資産合計	13,347,813	17,839,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,372	199,410
電子記録債務	335,830	389,550
短期借入金	2,300,000	2,441,740
リース債務	13,261	6,354
未払費用	145,680	154,587
未払法人税等	28,907	349,708
賞与引当金	144,012	149,264
設備関係支払手形	230,700	2,002,190
その他	127,439	171,918
流動負債合計	3,418,203	5,864,723
固定負債		
長期借入金	150,000	1,448,260
リース債務	39,079	32,919
繰延税金負債	202,482	145,113
預り敷金	515,563	515,713
退職給付に係る負債	646,205	527,597
その他	161,026	159,476
固定負債合計	1,714,356	2,829,079
負債合計	5,132,559	8,693,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	44,762	49,175
利益剰余金	6,936,372	7,750,913
自己株式	△229,815	△205,496
株主資本合計	7,251,319	8,094,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,662	822,969
為替換算調整勘定	△38,883	161,701
退職給付に係る調整累計額	59,052	44,912
その他の包括利益累計額合計	941,831	1,029,583
非支配株主持分	22,103	21,196
純資産合計	8,215,253	9,145,372
負債純資産合計	13,347,813	17,839,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,895,873	8,844,286
売上原価	4,356,962	6,367,690
売上総利益	1,538,911	2,476,596
販売費及び一般管理費	1,314,861	1,392,159
営業利益	224,050	1,084,437
営業外収益		
受取利息	15,529	13,133
受取配当金	33,550	41,536
技術指導料	10,915	7,960
為替差益	70,741	242,207
補助金収入	11,352	11,535
その他	15,091	22,324
営業外収益合計	157,180	338,698
営業外費用		
支払利息	30,810	30,293
支払手数料	—	20,000
その他	0	0
営業外費用合計	30,810	50,293
経常利益	350,419	1,372,842
特別利益		
固定資産売却益	1,255	243
投資有価証券売却益	100,237	1,804
特別利益合計	101,493	2,047
特別損失		
固定資産除売却損	60	48,307
環境対策費	—	24,140
減損損失	154,661	5,975
特別損失合計	154,721	78,422
税金等調整前当期純利益	297,191	1,296,466
法人税、住民税及び事業税	102,325	398,808
法人税等調整額	△32,491	△24,984
過年度法人税等	△17,981	—
法人税等合計	51,853	373,824
当期純利益	245,338	922,642
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11,638	△842
親会社株主に帰属する当期純利益	256,977	923,484

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	245,338	922,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485,630	△98,692
為替換算調整勘定	1,744	200,520
退職給付に係る調整額	93,864	△14,140
その他の包括利益合計	581,239	87,687
包括利益	826,578	1,010,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,142	1,011,236
非支配株主に係る包括利益	△13,564	△906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	44,762	6,844,872	△253,426	7,136,208
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	44,762	6,844,872	△253,426	7,136,208
当期変動額					
剰余金の配当			△160,876		△160,876
親会社株主に帰属する当期純利益			256,977		256,977
自己株式の処分			△4,600	23,610	19,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	91,500	23,610	115,110
当期末残高	500,000	44,762	6,936,372	△229,815	7,251,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	436,031	△42,553	△34,811	358,666	35,667	7,530,541
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	436,031	△42,553	△34,811	358,666	35,667	7,530,541
当期変動額						
剰余金の配当						△160,876
親会社株主に帰属する当期純利益						256,977
自己株式の処分						19,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,630	3,669	93,864	583,164	△13,564	569,600
当期変動額合計	485,630	3,669	93,864	583,164	△13,564	684,711
当期末残高	921,662	△38,883	59,052	941,831	22,103	8,215,253

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	44,762	6,936,372	△229,815	7,251,319
会計方針の変更による累積的影響額			1,163		1,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	44,762	6,937,535	△229,815	7,252,482
当期変動額					
剰余金の配当			△104,646		△104,646
親会社株主に帰属する当期純利益			923,484		923,484
自己株式の処分			△5,459	24,318	18,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,413			4,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,413	813,378	24,318	842,110
当期末残高	500,000	49,175	7,750,913	△205,496	8,094,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	921,662	△38,883	59,052	941,831	22,103	8,215,253
会計方針の変更による累積的影響額						1,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	921,662	△38,883	59,052	941,831	22,103	8,216,416
当期変動額						
剰余金の配当						△104,646
親会社株主に帰属する当期純利益						923,484
自己株式の処分						18,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,692	200,585	△14,140	87,752	△906	86,845
当期変動額合計	△98,692	200,585	△14,140	87,752	△906	928,955
当期末残高	822,969	161,701	44,912	1,029,583	21,196	9,145,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,191	1,296,466
減価償却費	529,830	473,501
減損損失	154,661	5,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,461	3,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,527	4,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101,931	△139,754
受取利息及び受取配当金	△49,079	△54,670
支払利息	30,810	30,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100,237	△1,804
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,195	48,064
為替差損益 (△は益)	33,898	34,421
売上債権の増減額 (△は増加)	31,224	△483,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,118	△327,314
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,130	△307,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,540	177,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,987	40,699
その他	6,953	7,689
小計	594,521	808,321
利息及び配当金の受取額	49,079	54,670
利息の支払額	△30,879	△27,381
法人税等の支払額	△116,322	△89,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,398	746,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223,253	△205,614
定期預金の払戻による収入	222,345	247,384
投資有価証券の売却による収入	156,589	9,504
有形固定資産の取得による支出	△810,655	△2,510,600
有形固定資産の売却による収入	2,217	3,753
無形固定資産の取得による支出	—	△11,285
貸付けによる支出	△209	—
貸付金の回収による収入	550	—
その他の投資にかかる支出	△560	△554
その他の投資にかかる収入	2,833	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,144	△2,465,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,661	△13,979
長期借入れによる収入	100,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	△103,530	—
配当金の支払額	△160,876	△104,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,067	1,318,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,950	△177,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,863	△578,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,046,386	3,715,523
現金及び現金同等物の期末残高	3,715,523	3,137,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)
 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)
 田島精密工業㈱
 ニッキ・テクノ㈱
 ㈱ニッキ ソルテック サービス
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NIKKI KOREA CO., LTD.）及び関連会社（泰華化油器股份有限公司、SRM NIKKI AUTO SYSTEMS INDIA PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、提出会社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 1～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ①ガス機器事業、汎用機器事業および自動車機器事業
 これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。国内取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、出荷から顧客の検収までの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識しております。輸出取引においては、船積日に収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- ②不動産賃貸事業
 顧客に当社所有不動産の賃貸を行っております。不動産の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、収益を認識しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形および売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金および契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に表示しておりました358,139千円は、「設備関係支払手形」230,700千円、「その他」127,439千円として、組替えを行っております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクターおよび噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,377,612	2,428,658	537,673	551,929	5,895,873	—	5,895,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,377,612	2,428,658	537,673	551,929	5,895,873	—	5,895,873
セグメント利益又は損失（△）	△251,389	65,664	△8,430	418,205	224,050	—	224,050
セグメント資産	6,287,208	8,040,426	1,101,204	1,991,433	17,420,272	△4,072,459	13,347,813
その他の項目							
減価償却費	247,709	178,510	30,192	73,417	529,830	—	529,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542,284	210,124	10,867	22,696	785,972	—	785,972

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,072,459千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
日本	2,388,138	572,293	630,114	—	3,590,546	—	3,590,546
米国	286,495	3,314,000	11,103	—	3,611,598	—	3,611,598
中国	114,089	174,893	502	—	289,485	—	289,485
韓国	136,532	35,251	1,575	—	173,358	—	173,358
その他	389,736	1,372	238,178	—	629,286	—	629,286
顧客との契約から生 じる収益	3,314,992	4,097,809	881,473	—	8,294,275	—	8,294,275
その他収益	—	—	—	550,011	550,011	—	550,011
外部顧客への売上高	3,314,992	4,097,809	881,473	550,011	8,844,286	—	8,844,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,314,992	4,097,809	881,473	550,011	8,844,286	—	8,844,286
セグメント利益	514,911	128,018	22,229	419,278	1,084,437	—	1,084,437
セグメント資産	7,162,659	11,948,633	1,364,108	1,957,936	22,433,337	△4,594,161	17,839,176
その他の項目							
減価償却費	192,659	169,772	37,550	73,519	473,501	—	473,501
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,715,914	1,001,697	514,800	40,022	4,272,435	—	4,272,435

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,594,161千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	2,377,612	2,428,658	537,673	551,929	5,895,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
2,656,725	2,277,154	198,455	338,706	424,832	5,895,873

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,508,509	210,144	169,478	367,443	63,306	4,318,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	972,590	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	885,341	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,314,992	4,097,809	881,473	550,011	8,844,286

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
4,140,557	3,611,598	289,485	173,358	629,286	8,844,286

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
7,354,456	226,231	208,760	332,150	53,673	8,175,272

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	1,674,077	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,169,815	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社は本社厚木工場の建替え・移設を決議したことに伴い、現本社厚木工場の将来使用見込みがなくなったことから、減損損失154,661千円を特別損失に計上しております。報告セグメント毎の金額は、ガス機器事業97,038千円、汎用機器事業39,654千円、自動車機器事業17,967千円であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

汎用機器事業において、今後使用見込みのない固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は5,975千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,306円15銭	4,769円65銭
1株当たり当期純利益	135円27銭	483円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	256,977	923,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	256,977	923,484
期中平均株式数 (株)	1,899,747	1,909,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。